

その他基本計画審議会、全員協議会及び地区別市民懇談会での意見

修正なしのもの

1 基本計画審議会及び全員協議会

序論・基本構想

該当箇所	頁	意見等	修正しない理由
参考資料	7 ～ 9	P 7 からの参考資料の記載レベルが合わない。農業は農家数の推移だが、工業は製品等の出荷額、商業は商品販売額となっており、農業の産出額がない。統計的なことは、農業振興課に聞けば分かるのではないか。(議員)	農業の産出額は、市町村からの積み上げによるものでなく、県で算出したものであり、平成 19 年から市町村別算出を取りやめているため。
		P 7、P 8 の統計の年度が統一されていない。年度の間隔にばらつきがある。(議員)	就業者数は国勢調査からで平成 27 年分はまだ公表されていない。農家数は農業センサスから、工業は毎年調査であり平成 27 年分は未公表である。商業については商業統計調査により 5 年ごとに本調査、2 年ごとに簡易調査が行われていたが、国で産業についての統計調査方法に見直しがあり、平成 20 年から平成 25 年の間が空いている。
時代の潮流から見た基本的課題	19	将来の都市像においてリーマンショックの記載が初めて出てくるので、(2) 経済情勢にも入れるべきであると思う。(議員)	将来の都市像では特出しして記載しており、また、P 6 でも使っている。P 19 では長期低迷としており、現在の表現とする。
	20	(4) 未来を拓く人材の育成において、教育の組織の記載があるが、他では組織についての記載はない。教育振興基本計画と関連があるのか、文言の整理が必要である。(議員)	組織についての具体的な内容ではなく、教育行政の大きな変化についての記載であるため。
市民の意識・意向から見た基本的課題	23	(4) 「移住者の受け入れ及び交流人口の拡大を図り、地域ぐるみで子育ての協力や、地域住民による高齢者の見守り・・・」の部分、移住者と交流により喜多方を訪れた人が子育てや高齢者の見守り等を担うように誤解される表現ではないか。(議員)	地域住民の主体的な取組を念頭に置きつつ、交流によるにぎわいの創出や移住者がコミュニティの役割を担うことも期待しての表現であるため。

都市像	24	将来の都市像のイメージがわからない。現計画の方が合うように感じる。(議員)	都市像の前段部分に理由を記載している。少子高齢化が進行しているため、人口減少の抑制、定住、生活していくため産業の振興が大事であり、人材育成は人が輝く、安心感を持ちくらししていくことで設定した。基本計画審議会や地区別懇談会でも反対という意見はないため。
基本的な考え方	25	協働という文言が随所に出てくるが、時代遅れと思う。今は協働でなく住民主体に変わっているため、比重を住民主体にシフトするべきであるとする。協働の前に、住民自治を打ち出してほしい。(議員)	協働は、一般的に言われているものと理解している。市と市民、市民同士が協力することにより効果は高まるという考えで、協働によるまちづくりを打ち出しているため。また、市民主体という理念はうたっている。
基本 策の 基本 方向	26・27	「柱」を作っていく必要がある。この市をどうしていくということがないと思うが。(議員)	大綱の4つを施策の大きな「柱」として体系づけ、市の目指す基本方向としているため。
		10年先は社会構造基盤も変化する。大綱5として、「科学技術の応用と発展によるまちづくり」を設けてはどうか。(議員)	総合戦略も踏まえて策定したものであり、しごとは大綱1に、ひとは大綱2に、まちは大綱3と4として体系づけをしたため。
計画名	—	新総合計画について、合併後に策定した計画からすると第二期とするべきではないか。次は、新新総合計画となるのか。(議員)	名称はカッコ書きで期間(2017～2026)を表示し、この期間の計画という表現としているため。
全般	—	計画の中に難しい言葉がある。注釈はさけるべきである。(議員)	審議会にて同様の指摘があり、注釈を充実させるものとしているため。

(大綱1) 地域の特性を活かした力強い産業づくり

該当箇所	頁	意見等	修正しない理由
農林業	34	高齢化や農産物価格の低迷により担い手が減少しているのではなく、農産物価格が低迷し、担い手が減少し、その担い手も高齢化しているという流れである。(議員)	農林業の現状と課題は、時系列で表記しているのではなく、取り巻く現状を列挙したものであるため。
	35	(4) 経営所得安定対策交付金とあるが、10年間を見越して記載できるものなのか。(議員)	この期間の中で取り組む方針、方向性を示しているものであり、10年間まったく同じ施策に取り組むものではないため。
	36	C L T の施策が見えてこない。明記すべきではないか。(議員)	(9) 森林環境の整備、地域材の利用促進の中で包含しており、実施計画の中で明記するため。

	37	農水省は 2014 年の市町村別の農業産出額（推計値）を 8 年ぶりに公表しており、指標として農業産出額を追加すべき。（五十嵐委員）	本計画における指標は毎年数値を把握可能なものとして整理しており、ご意見の農業産出額は農林業センサス（5 年に一度）を基に算出されたものであるため。
商業	38	「あきないのまち喜多方」という使い方があるという事で、商業の目標を「あきないのまち喜多方」づくりを目指すとしてはどうか。（武藤委員）	他の分野の目標と書きぶりを統一するため。
観光	47	地場産業の記載がないが、どこで捉えるのか。（議員）	（5）物産の振興の醸造品、工芸品で包含しているため。

（大綱 2）地域を支え未来を拓く人づくり

該当箇所	頁	意見等	修正しない理由
学校教育	51	小学校農業科について、（2）から（4）にも関わることであり、再掲で入れるべきではないか。（議員）	実際には横断的に実施していくが、便宜上区分けをしているため。
	51・52	学校給食について、施策の（2）に健康教育・食育・学校給食を並列的に入れるべきではないか。（議員）	施策の（2）は子どもに身に付けさせる力について記載したものであり、学校給食は（6）の学校環境の整備の中での整理としたため。
	51	家庭教育が大事であると思うが、学校教育にも家庭の重要性をいれるべきではないか。 また、少子高齢化、晩婚化が進む中、結婚や子どもを生む大切さを教えることが大事と思うがどうか。（議員）	「喜多方市人づくりの指針」の啓発や青少年の健全育成の中に盛り込んでいるほか、現在策定中の教育振興基本計画を含め全体の中で取り組んでいくものとするため。 施策として妥当か判断が難しいため。
	52	（6）小中学校の適正規模・適正配置について「推進します。」を「検討します。」にするべきではないか。（議員）	「推進します」が教育委員会の方針であるため。
	52	インクルーシブ教育という言葉は、誰も分からないのではないのか。堅苦しくするべきではない。（議員）	教育分野では一般化している用語であるが、浸透していない。注釈で対応するため。
歴史・文化	59	飯豊山について、教育委員会だけが考えるものではなく、観光の魅力として、また、広域での取組として明記するべきと考える。（議員）	歴史・文化の（2）「豊かな自然を次に引き継ぐ・・・」と生活環境・自然環境・景観の（2）環境の保全に包含しているため。

（大綱３）安全安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

該当箇所	頁	意見等	修正しない理由
社会基盤	79	（４）公共交通の充実において、バスの運行支援とデマンドの再編が一つの施策となっているが、分けて記載するべきと考える。（議員）	喜多方市地域公共交通網形成計画では、路線バスやデマンドバス等を含む全体について計画しているため。
		施策（６）有効的な土地利用等の推進の２つ目で、「国土調査の事業を推進します」としているが実現可能か。（武藤委員）	国土調査事業については、現在、山都地区と高郷地区にて実施中であり、今後も調査を続行していく予定であるため。

（大綱４）自然との共生と元気なふるさとづくり

該当箇所	頁	意見等	修正しない理由
協働・地域コミュニティ・市民活動	83	（２）地域コミュニティの支援において、仕組みについて検討すると記載があるが、国では、小さな拠点づくりといっており、これを明確に記載するべきではないか。（議員）	現時点では、市としての方針を検討している段階にあるため。
	83	P89 には「環境条例に基づき」とあるが、「自治基本条例」が欠落しているのではないか。（議員）	条例として制定されていないため。
循環型社会	91	施策に３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）を追加してはどうか。（峯岸委員）	施策の内容の（１）「ごみの減量化と・・・市民の意識の高揚を図りながら・・・」で３Ｒを包含しており、また個別計画である環境基本計画にて具体的に３Ｒの推進を掲げているため。

計画の実現に向けて

該当箇所	頁	意見等	修正しない理由
—	95	住民自治や協働について、また広域連携について記載がない。補足が必要ではないか。（議員）	施策において記載しているため。

その他

該当箇所	頁	意見等	修正しない理由
全般	—	施策の内容が１～２行の項目が目立つが、簡潔すぎてアピール出来ないのではないか。もう少し書き込みが必要でないか。（武藤委員）	総合計画は各施策を網羅できるよう、具体的になりすぎず大きな方向性の表現としているため。
全般	—	市では「〇〇のまちづくり」宣言や条例によりまちづくりを推進しているが、それらにリンクした記述がみられないようだが、どう位置付けたらよいのか。（武藤委員）	具体的な標記はしていないが、各施策の中に包含する形をとっているため。

2 地区別市民懇談会

全般 ※ () 内は懇談会の地区

意見等	答弁
現計画との比較で新しく付け加えられた項目に「新」と入れることでインパクトが与えられるのではないのか。(山都)	総合計画では新しいものだけをピックアップすることはない。実際に事務事業に取り組む際に「新規事業」など区別していきたい。
現計画についても各分野ごとに指標は設定されているのか。達成状況はどうか。(喜多方)	現計画にも各分野ごとに設定されており、達成度は全62指標で7割程度となっている。
人口減少が進むのだから、指標を数値ではなく、総人口に占める割合とした方がよいと思う。(生涯学習講座の参加者数など) 達成可能でないものも含まれているように感じる。(喜多方)	答弁なし。(他の指標についての答弁にて済)
本書と概要版を見比べたが、分かりやすく要約されており、また審議会で意見のあったものも追加されていてよかった。懇談会の説明も丁寧でありがたいと思う。(審議会委員の方)(高郷)	ご意見としていただく。
内容が分かりずらく、集落で計画を理解してくれる人が何人いるか。他自治体(埼玉)では集落単位で説明を行っていたところもあった。(高郷)	ご意見としていただく。
本計画の市民との共有はどうするのか。ICTが発達している反面、喜多方は高齢者が多いので共有できるように工夫してほしい。(喜多方)	ダイジェスト版を各戸に配布するほか、HPでも公開する。
高郷は里山とよく言われるが、中山間地の山都・高郷と平地の喜多方・熱塩加納・塩川で計画を分けてはどうか。(高郷)	市では一体的な発展を目指している。実施計画の事務事業の中で対応できるようにしていきたい。

序論・基本構想

意見等	答弁
人口減少が進む中、具体的な人口の設定がなければ政策は出てこないと考える。人口減少を前提として各分野の施策も考える必要がある。(熱塩加納)	本計画は、昨年度策定した長期人口ビジョンや総合戦略を引き継ぐ内容としている。各分野についても、人口減少を考慮して施策や指標を設定している。
背景となる平成38年度の人口減少の予測が市民に伝わらないといけないのではないのか。平成38年度の人口規模、市の職員数、予算規模が分かれば教えてもらいたい。(喜多方)	昨年度策定した長期人口ビジョンによると2040年には33,400人程度になると推計されている。それを37,000人以上にしたいということで、総合戦略を策定しており、その内容を踏まえつつ新総合計画を作成している。財政計画については、平成32年度までの5年間まで作成している。総合計画は大まかなところを策定しており、実施計画を毎年見直ししつつ、人口減少をできる限り食い止めたい。
アンケート調査の対象人数は何人か。(山都)	1,300人を対象にアンケートを送付し、368件の回答があったものである。
アンケート調査の結果はHP等で公開されているのか。(内容に興味がある)(喜多方)	HPで公開されているほか、企画調整課にお越しいただければご説明させていただく。
協働によるまちづくりとあるが、懇談会への参加人数の実数とそれに対する市の認識はどうか。(喜多方)	熱塩加納4名、塩川6名、山都10名となっている。

<p>市民と共有する 10 年とあるが、ワークショップや懇談会の参加人数が少ないのではないかと感じる。高齢者向けに昼の部も開催した方がよい。</p> <p>また、小規模多機能自治の仕組みを取り入れてはどうか。(除雪など) (山都)</p>	<p>ワークショップについては比較的少人数で取り組むものである。懇談会の実施方法については、今後、検討していきたい。</p> <p>現在は、市の補助の充実や継続、支所職員の取組により進めていきたいと考えており、今後小規模多機能自治を含めて検討していきたい。</p>
---	--

(大綱 1) 地域の特性を活かした力強い産業づくり

意見等	答弁
<p>指標の認定農業者数及び創業者数の目標値は現実とかけ離れているように感じる。</p> <p>単年度目標と捉えられてしまうので、書き方を工夫してもらいたい。(喜多方)</p>	<p>目標値は担当課で検討し、市民を代表とする審議会での議論により設定したものであり、このぐらいの目標を立てないと喜多方はよくならないということで出したものであるため、ご理解いただきたい。また、当該目標値は 10 年間の累計の数値である。</p>
<p>農業関係の指標について、所得の向上が見えるような指標を設定すべきではないか。(高郷)</p>	<p>所得向上のためには、集落営農などの体制づくりが必要であり、そちらを指標としているのでご理解いただきたい。</p>
<p>子どもを産んでくれる若い世代の定住のためにも産業の振興は重要であると考えます。企業誘致と就職先の確保に強力に取り組んでももらいたい。(塩川)</p>	<p>現在、新工業団地の用地取得に向けた準備を進めており、また、本市に戻ってきた若者の奨学金の補てん制度や、企業規模の拡大や人材育成に対する補助制度を充実し PR しているところである。今後も積極的に取り組んでいきたい。</p>
<p>企業誘致では、どういった産業を育てていきたいと考えているのか。(塩川)</p>	<p>本市の強みであるきれいな水、まじめで粘り強い気質を活かして、本市に根付いてくれる企業を誘致したい。また、新しい企業の誘致だけでなく、既存企業の事業の拡張や増設なども積極的に支援していきたいと考えている。</p>
<p>P11 指標の工場等新設・増設件数について、すでに取り掛かっているものはあるのか。前もって進めていく必要があると考える。(山都)</p>	<p>今年度、増設は 1 件あり、またその他相談を受けている状況である。新工業団地の取得に合わせ働きかけを行い増やしていきたい。</p>
<p>企業誘致について、現在、具体的に動いている企業はあるのか。(喜多方)</p>	<p>企業立地を進める場合、企業側の意思で公にしないで進めていくのが一般的なのでここでの回答は控えさせていただきます。</p>
<p>P11 企業誘致と創業支援は具体的にどう進めていくのか。(喜多方)</p>	<p>綾金地区の工業団地を H30 年の秋以降に分譲できるよう進めているほか、工業を立地してくれる企業への様々な助成制度を設けている。</p>
<p>国では外国人観光客の誘客に力を入れている。工業団地の整備は予算がかかると思うが、工業と観光の今後の予算配分はどうなっていくのか。どちらを重点的にやっていくのか。(喜多方)</p>	<p>工業団地の整備については予算配分が厚くなるが、その他については同じくらいの配分になると考えている。インバウンドについても力を入れていきたい。</p>

（大綱２）地域を支え未来を拓く人づくり

意見等	答弁
小中学校の適正規模について、子どものことを最優先に考え統廃合を進めるべきである。（熱塩加納）	子どもの成長を考え統廃合も必要と認識しているが、統廃合を進める場合、地域の理解を得ることが必要不可欠であると考え。現在、適正配置の検討についてのスケジュールを教育委員会にて協議中である。
高郷中学校は生徒数 30 人程度で部活動に支障が出ている。今後、統廃合はどうなるのか。（高郷）	統廃合については、子どものことを中心に考えながらも、地域住民の声を聴き慎重に取り組む必要がある。現在、適正配置をどう進めていくかについてのスケジュールを策定中である。
地元や家庭への愛着が若者の定着やＵターンにつながるよう、子育てや学校教育の中に家庭の重要性を入れる必要があるのではないか。（塩川）	「喜多方市人づくりの指針」の啓発や青少年の健全育成の中に盛り込んでいるほか、現在策定中の教育振興基本計画を含め全体の中で取り組んでいきたい。
小学校農業科など豊かな自然の中で子育てできる環境は本市の大きな魅力であり、Ｕターンの大きな動機づけにもつながるので、強調して取り組んでいくべきである。（塩川）	郷土愛を念頭に置きつつ、喜多方で教育を受けた子供が本市だけでなく、日本中、あるいは世界中で活躍することで、喜多方で教育を受けさせたいという都会へのＰＲにもつながると考え取り組んでいる。
図書館の施設が古く、また、蔵書も充実していないと感じる。まちづくりの拠点として図書館を整備すれば、市外へのＰＲにもつながる。（塩川）	運営については指定管理の受託者が工夫しながら実施している。近年の図書館は複合的施設となっているところが多いため、どういった図書館を市民が必要としているのかを含め、今年度策定した公共施設管理計画に沿って検討していく。
生涯学習・スポーツについて、公民館が３人体制となったが、団体の育成・指導をしていくには不十分ではないか。また、体制が変わって公民館が使用しにくくなったという声も聞く。（高郷）	２年前から、市内の公民館について館長１名、社会教育指導員２名で体制を統一している。不満の声があることは認識しており、新体制での３年目を迎えるにあたり、検証しながら今後検討していきたい。
公民館は地域の絆づくりや地域づくりに重要である。旧町村それぞれの５箇所職員を配置してはどうか。また、現在の採用の方法は。（高郷）	公民館それぞれに支援している団体や管理している施設が違うので業務内容も異なってくる。新体制の２年目で課題も見えてきたので検証して取り組みたい。採用については、館長は地元から、指導員は広く募集している。
民俗資料館は旧市町村ごとにあり、資料等の保存環境は悪い現状にある。旧町村分もまとめて新しい施設を作るなど方向性を示してほしい。（高郷）	状況については認識している。一つにまとめる手法もあるが、地域に根差した保存もある。施策の郷土民俗資料館施設の整備で包含している。

（大綱３）安全・安心、思いやりのある人にやさしいまち・くらしづくり

意見等	答弁
計画は実現可能かどうかが大変。例えば、P17 の出生数の目標値は希望的な数字ではないか。根拠はあるのか。（山都）	今年度の実績値は 370 人程度となると思われる。本市では若い内に子どもを産む傾向があるので、今後も、支援をしていくことで２人目、３人目と産む機会をつくっていき実現したい。
子どもの遊び場の確保とあるが、具体的にはどのようなものが求められているのか。また、市ではどのようなものを考えているのか。（喜多方）	会津に少ない屋内型の遊戯施設が求められている。市としては、県立病院跡地を活用して施設を作れないか手法を含め庁内で検討している。

P17 の子ども・子育て分野の（３）保護者の経済的負担の軽減は何を指しているのか。（喜多方）	保育料の所得区分について国の基準よりも細かい段階を設定しているほか、多子世帯の保育料の軽減、子育てサポートセンター利用料やインフルエンザ予防接種の助成などを指している。
P17・18 で、保育士や介護士の確保とあるが、具体的にどんなことをするのか。（喜多方）	保育士の処遇改善につながるような体制や潜在保育士が就労するための助成を次年度以降考えていきたい。介護士については資格取得のためのセミナーを市で開いており、また資格がある方のスキルアップをし、就職につなげていきたい。
アンケート調査の結果では、病院や地域医療の充実についての満足度が低く、重要度が高い。どう進めているのか。（山都）	喜多方市地域・家庭医療センターの充実や会津若松市との連携により取り組んで行きたい。また、県や県立医大への要望も引き続き行っていく。
喜多方は産婦人科が少ない。若者の定住ケアとしても必要と考える。（山都）	県立医大に要望しているほか、中央病院からも協力をしてもらっている。また、県の方針にも沿いながら取り組んで行く。
P18 指標のメタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少率について、減少率なのに目標値が現状値よりも増加しているように思われる。（山都）	指標の見方として、平成 20 年を基準とした減少率のため、減少幅が大きくなっていくというように見てもらいたい。
三世代が同居できるような動機づけや方向を提示することも福祉施策のひとつと考える。（塩川）	意見を念頭に置いて、横断的に連携しながら今後政策立案していきたい。
県道喜多方－西会津線の改良工事の今後の展開はどうか。 合併時の公約ではすでに完了していなければならないものである。国や県に強いアピールが必要ではないか。（山都）	合併支援道路ということで慶徳峠は H28 年度には完了する予定。山都側の再整備については、市でも重要路線として認識し、県に要望している。 合併後の 10 年間の間にリーマンショックや大震災などの影響もあり、完了できなかったものもある。新市建設計画の延長後の終期である H32 年度までに完了できるよう努力していく。
西会津の国道を高郷までつなげれば、新潟から山都や喜多方に観光に来る人のためにもなるのではないかと。（高郷）	現在の道路行政は、今ある老朽化した道路の安全性を確保しつつ、経済効果などを発揮できるようにしていくというものになっている。今後も、効果を発揮できるよう政策を立てていきたい。
P21 の携帯電話の不通話地区はどこか。（喜多方）	根小屋、黒岩、川入・藤巻であり、現在一ノ木を整備中。 ※情報政策課に確認したところ、大平・黒岩、五枚沢、根小屋、川入の 4 地区。川入は H29 年の夏頃、根小屋は H29 年度事業で通話可能となる予定。

（大綱 4）自然との共生と元気なふるさとづくり

意見等	答弁
大綱 4 に自然との共生とあるが、絶滅危惧種や貴重な動植物の保護についての書き込みがないのではないかと。（高郷）	総合計画は大きいくりでの方向性を示すものである。生活環境・自然環境・景観の施策（２）において、豊かな自然環境の保全・保護及び活用の促進で包含している。
若年層の移住・定住だけでなく、退職後の移住についても取り組む必要があるのではないかと。（高郷）	農山村振興課で、若年層だけでなく幅広い層について首都圏で PR をしている。また、移住体験やグリーン・ツーリズムなどでも PR しているほか、地域おこし協力隊などにも取り組んでいる。

計画の実現にむけて

意見等	答弁
PDCA サイクルなど、計画の検証はどうなっているのか。(山都)	現総合計画でも毎年検証を行っており、市の内部と外部の方に入っていただき各事業を検証しているほか、市民アンケート調査も実施している。
窓口を含め支所機能が充実していない。再任用制度などを利用して、地域の人の顔が分かる職員を窓口配置するなどしてはどうか。(山都)	職員の教育に力を入れていくほか、再任用制度等も活用しながら、サービス向上に配慮していきたい。
現在の市は、各部・各課・支所がばらばらで連携が感じられない。(有害鳥獣、支援員、協力隊など)(高郷)	連携強化に向け努力していきたい。
市民と共有する10年とあるが、ワークショップや懇談会の参加人数が少ないのではないかと。高齢者向けに昼の部も開催した方がよい。 また、小規模多機能自治の仕組みを取り入れてはどうか。(除雪など)(山都)	ワークショップについては比較的少人数で取り組むものである。懇談会の実施方法については、今後、検討していきたい。 現在は、市の補助の充実や継続、支所職員の取組により進めていきたいと考えており、今後小規模多機能自治を含めて検討していきたい。
区長会など市民の意見は反映されないのか。(喜多方)	市民参画を進めるため、パブリックコメント、アンケート調査、懇談会、区長会を実施している。また、本日の懇談会での意見も本計画に反映させる。

その他

意見等	答弁
桜プロジェクトに市は関与しているのか。(喜多方)	メンバーには入っていないが、相談は受けておりそれに応じた対応をしている。
テクノアカデミー会津を活用してはどうか。(塩川)	定員割れしている学科等について、入学者が増えるよう県と意見交換や情報交換をしていきたい。
協働のまちづくりとあるが、自治基本条例が未だ公表されていない。現在の状況は。(高郷)	3月に議会へ説明を行い、6月に提案を行う予定で進めている。
越境入学の状況はどうなっているか。(熱塩加納)	学区制をとっているのが原則、住所地で小学校・中学校が決まる。ただ、家庭の事情や学区と学区の境に住んでいる場合など、ケースバイケースで判断することとしている。
特定健診の中で、胃ガン健診が偶数年齢の人しか対象とならなくなったのは何故か。事前に周知してほしかった。(山都)	国の方針に沿ってH28年度から変更となった。健のしおりにて周知はしていたが、変更となった理由については今後、丁寧に説明していきたい。
次年度から区長になるということで参加したが、勉強になった。喜多方は災害が少なく土台があるので、人口が減らないよう、住みよいまちづくりに努力してもらいたい。(喜多方)	ご意見としていただく。